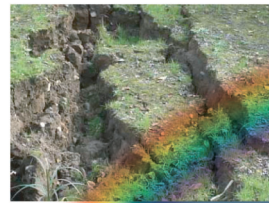


地震からの復興に向けて

—— 新潟県中越沖地震被災地から ——

Report from the Stricken Area
of the Niigataken Chuetsu-oki Earthquake in 2007

宮澤正幸 田口太郎 田村 裕



1. はじめに

平成 19 年 7 月 16 日に新潟県中越沖地震が発生した⁽¹⁾。筆者らの勤務先のある柏崎は震源地に近く、甚大な被害を被った。自然災害を未然に防ぐことは難しい。そのため、工学の力を借り、いかに復興に向けて立ち上がり、再生するかを考えることは重要である。本稿では、復興への取組みとして、地元商店街の例を紹介する。これにより復興は被災した人たちの手で行うことを感じて頂きたいと考える。次に古文書等史料の救済活動を例に挙げ、電子情報通信の分野が担える復興の形について触れる。

2. 復興への取組み

平成 16 年 10 月に発生した中越地震が山古志村の全村避難で注目されたように中山間地域の農村が甚大な被害を受けたのに対して、中越沖地震は沿岸部の中心市街地が大きな被害を受けた。こうした中で、大きな被害を受けた中心部の商店街の一つである柏崎市東本町 2 丁目の通称「えんま通り商店街」は被災直後から復興に向けた取組みを開始し、筆者(田口)をはじめとした周辺の専門家がこの支援を行っている。

2.1 中心市街地における復興の課題

衰退過程にある商店街では建物の再建による復旧だけ

ではこれまでと同様の状況を生み出すばかりで地域の本質的な復興へつなぐとはいえない。復旧・復興のプロセスの中で商店街が抱えていた慢性的な課題の解決も併せて必要となる。具体的には中心市街地の位置付けの再定義や、これからの中心市街地における新しいライフスタイルの提案が必要であり、居住機能の導入なども含めたコンパクトシティ化などの抜本的な復興が必要といえる。

2.2 えんま通り商店街の震災復興

えんま通り商店街は柏崎中心市街の中でも最初にアーケードが設置されるなど中心部発展のけん引役を担ってきた。しかし、全国の中心市街地と同様に郊外型大型店舗などに押されて、日常的には多くの店がシャッターを下ろす典型的な“シャッター通り商店街”となっていた。

こうした中、その再建に向けて、住民の中から必然的に復興に向けた議論が始まった。これに呼応して新潟工科大学・長岡造形大学・新潟大学・長岡技術科学大学の都市計画系を有する県内の 4 大学が連携し、復興に向けた住民意向調査をいち早く実施、多くの住民が居住継続意向を強く持っていることを確認した。一方で、商店街を貫通する本町通（通称：えんま通り）は、道路を拡幅する都市計画決定がなされていた。

2.3 市民が作った復興計画

道路の拡幅は、個人所有の土地・建物の取扱いが大きな問題である。そこで、えんま通り商店街では 9 月下旬に「拡幅を前提としたビジョンを描く」ことにひとまず合意した。その後、地域住民に委嘱されたコアメンバーにより「えんま通り町づくりの会」が発足され、復興ビジョンの策定を始めた(図 1)。一般的にこうした復興計画は行政による住民参加の下で行われるが、えんま通りの場合は自ら動き出したことは特筆すべき点であるとい

宮澤正幸 正員 新潟工科大学工学部情報電子工学科
E-mail miyazawa@iee.niit.ac.jp
田口太郎 新潟工科大学工学部建築学科
E-mail taguchi@abe.niit.ac.jp
田村 裕 正員 新潟工科大学工学部情報電子工学科
E-mail tamura@iee.niit.ac.jp

Masayuki MIYAZAWA, Hiroshi TAMURA, Members, and Taro TAGUCHI, Non-member (Faculty of Engineering, Niigata Institute of Technology, Kashiwazakishi, 945-1195 Japan).
電子情報通信学会誌 Vol.91 No.10 pp.845-847 2008 年 10 月



図1 ビジョン策定の会合

える。しかし、策定する主体は一般住民であってビジョン等の計画策定の経験があるわけでもない。そこで、地元大学の都市計画専門家としての筆者（田口）がビジョン策定までの道筋やアウトプットイメージを提案した上で、議論を進めていった。そして12月末に他住民に対する報告会を開催して完了した。まさに「市民が作った復興計画」である。

このビジョン策定のアウトプットで特にこだわったのが「言葉による将来イメージの共有」である。復興に伴う建て替えや道路拡幅は住民にとっては自らの財産を賭する大きな意味を持つ。ゆえに「総論賛成、各論反対」ということが多分に予想されたためである。

具体的な計画策定は、まずえんま通りが被災前から抱えていた課題やイメージ、更には今後「売り」になり得る事柄の共有から始まった。その中から、えんま通りの「売り」を伸ばすことで課題解決を図るにはどうしたらいいのか、今後どういったまちを目指すべきか、という議論をワークショップ形式で進め、えんま通り復興の目標像といえる「言葉」を作った。更にはその「言葉」が意味するところを具体的に例示した「ゾーニングイメージ」「拡幅イメージ」が作られ、これらを束ねることで「新生！えんま通りプロジェクト」と題した復興ビジョンが完成した。

3. 電子情報通信分野からの復興支援

地震後に様々な復興支援のシンポジウムが開かれている。その中で必ずといっていいほど話題に出るのが情報の共有についてである。類似の活動をしている団体が今何をしているか、過去に地震被害にあった地域でどのような支援活動をしたか等、復興に携わる人が知りたい情報は限りなくある。インターネットが発達した現在では、しっかりしたデータベースを作ることができれば、個人がその情報を得ることは容易であろう。そして、その活動をアーカイブ化し、後に伝えることもまた重要である。

デジタルアーカイブ作成の必要性は、阪神・淡路大震災のときにも報告されている⁽²⁾。

データベースについては、支援活動にとどまらず、災害に関連するいろいろな場面で現れる。ここでは、その一つとして、中越沖地震で被災地での史料がどのように扱われたかを取り上げ、その救済と課題について考察する。

3.1 史料救済活動

一般に歴史資料、民俗資料は、既に国、県、市町村などが文化財として指定したり、博物館、図書館、資料館などが収集、蓄積した上で、その一部を公開した場合、あるいは図書として出版された場合などに目にすることができる。今回のような災害を機に個人の家に所蔵されていた古道具、民具等とともに様々な古記録なども救出されるが、大部分の古記録などは各家庭の情報がつぶさに記述されていることから個人的に廃棄され、公の場に顕わされることは少ないと考えられる。本節ではこれらの民俗資料、歴史資料の救済活動を整理し、今後の課題を考える。

民俗資料、歴史資料の救済活動については先の阪神・淡路大震災後の関係機関の活動、中越地震のときの経験が生かされ⁽³⁾、震災4日目には県教育庁文化行政課長から被災「文書等」の取扱いについてのお願いが各市町村教育委員会に依頼された。これを受けて7月下旬には柏崎市から各戸に「被災地区の皆さんへ！—歴史資料についてのお願い—」というチラシが配布された。結果的に、個人からの民俗資料は数千点救済されたことと比して古文書、古記録は史跡等からの預かりが主で新たに救済されたものは少なかった。古文書、古記録、日記、慶弔記録、取引記録、道中記などは次の特徴が考えられる。まず、個人情報に記載されていたため安易に放出することはできないし、これらが毛筆でしたためらわれており容易に判読することができないことから慎重にならざるを得ない。また、かさ、たけもさほどでないことから保管を続けること、可燃ごみとして廃棄すること等選択肢が多い。これらから、たとえ倒壊した家屋の下から救済したとしても、そのまま行政組織の救済活動に呼応して提供、寄贈されるものでないことは容易に推測できる。もし、寄贈した場合においても、その後の扱いがどのようなのか心配も残る。

3.2 今後の課題

以上が災害時の民俗資料、歴史資料の救済活動の状況である。筆者(宮澤)はこれらを踏まえて、古文書、古記録の救済について次の知見を得た。

古文書、古記録などを歴史資料として活用するためには、これらを資料(書物、紙等の形態)としてとらえるのではなく、情報(複写、電子媒体での保管)としてとらえ

ることが大切である。資料でとらえている限りその状態、筆者、年代等一つのものとしての価値判断で扱われる。しかしながら、これを情報としてとらえることにより、資料は自身で所蔵した上で、個人情報など秘すべき部分を隠ぺい加工した情報(二次情報)で提供することができる。これらの情報をデータベース化し、ネットワークを介して公開することにより、多くの方々と共用し、他の情報とのかかわりからの付加価値を伴う情報(n 次情報)へと展開することができる⁽⁴⁾。この展開を自身で確認することもできる。

一般家庭、旧家に所蔵されている個々の古記録等を段階的にデータベース化することについては比較的容易であるが、登録対象を見いだすことは至難の業である。また、被災から救出された資料についても既に蓄積された膨大な未整理の古文書、古記録の一部に加えられその活用、価値評価などは保管元にゆだねられることとなりデータベース化の対象とはならない。しかしながら、在家の古記録など未発掘のものデータベース化について、平穏な日々から粛々とした呼び掛けを行い、その公開が体系的に行われる仕組み作りをすることによりこの問題を解決できるものと考えている。

4. ま と め

中越沖地震被災地から復興に向けての取組みを紹介した。今回の中越沖地震のように大規模災害は日本各地で今後も発生する。こうした中で、被災地周辺の大学が果たすべき役割があると考えられる。被災直後については全国規模の注目や支援の和が広がるが、復興における長期的かつ濃密な支援については近隣大学をはじめとした被災地周辺の専門家が担う必要がある。そして、学会を仲立ちとして、全国規模の専門家ネットワークが構築できれば、今後も起こり得る各地での災害復興支援におけるモデルとなり得るのではないかと考えている。

謝辞 貴重な情報提供と、救済古書などを紹介して頂いた柏崎市総合企画部今井昌喜主任、新潟県立博物館渡部浩二主任研究員、柏崎市立博物館三井田忠明館長、柏崎市立図書館笠井吉正館長代理に深く感謝致します。

文 献

- (1) 新潟県庁, 平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震関連情報, <http://www.pref.niigata.lg.jp/bosai/0716jishin.html>
- (2) 樽磨和幸, 蛭名邦禎, 大月一弘, 田中克己, “神戸大学からの報告,” 信学誌, vol.79, no.1, pp.15-19, Jan. 1996.
- (3) 笹川真理子, “新潟歴史資料救済ネットワーク事務局の事前準備,” 災害と資料 (新潟大学災害復興科学センターアーカイブズ分野), vol.2, pp.53-56, March 2008.
- (4) 山口治男, 藤原 洋, 宮澤正幸, 福田 豊, 坂巻資浩, 三木哲也, “コミュニティネットワークの発展に期待する,” 信学誌, vol.84, no.1, pp.49-56, Jan. 2001.

(平成 20 年 4 月 21 日受付 平成 20 年 5 月 14 日最終受付)



みやざわ まさゆき
宮澤 正幸 (正員)

昭 42 信州大・工・通信卒。昭 44 同大学院修士課程了。同年日本電信電話公社 (現 NTT) 入社。以来、情報通信網関係の研究開発、ISO、ITU 標準化に従事。平 6 長野県工科大教授、平 16 より新潟工科大・情報電子・教授。工博 (東工大)。現在、本会信越支部長。情報処理学会、情報通信学会、画像電子学会、IEEE 各会員。



たぐち たろう
田口 太郎

平 11 早大・理工・建築卒。平 18 同大学院博士課程了。平 18 新潟工科大・工・建築・准教授。市民まちづくりの自律化プロセスの実践的研究に従事。中越沖地震発生後は被災地にて復興支援に従事している。博士 (工学)。著書「まちづくりオーラル・ヒストリー」。



たむら ひろし
田村 裕 (正員)

昭 57 新潟大・教育卒。平 2 同大学院博士課程了。同年同大学助手。現在、新潟工科大教授。グラフ理論とその応用の研究に従事。学術博。平 3,7,9 年度本会論文賞受賞。